



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月8日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東
 コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 高杉 雄介 TEL 03-5339-1143
 四半期報告書提出予定日 2022年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	5,101	△3.5	325	△38.8	388	△33.7	99	△71.8
2022年1月期第2四半期	5,283	5.2	532	44.3	586	47.3	354	53.1

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 72百万円 (△81.8%) 2022年1月期第2四半期 395百万円 (95.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	10.01	9.59
2022年1月期第2四半期	35.41	33.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	13,322	6,664	50.0
2022年1月期	12,906	6,983	54.1

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 6,662百万円 2022年1月期 6,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,394	0.5	737	△28.9	805	△29.7	459	△29.1	45.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期2Q	11,204,100株	2022年1月期	11,202,700株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	1,268,546株	2022年1月期	1,152,746株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期2Q	9,964,103株	2022年1月期2Q	10,001,695株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年9月14日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の出現、国際情勢や資源価格の上昇、円安の急進等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの関連市場である賃貸不動産市場におきましては、2022年5月施行の改正宅地建物取引業法により賃貸借契約の完全電子化が可能となり、不動産業務のデジタル化が加速されることが想定されております。また、新型コロナウイルス感染症の影響における不動産オーナーのリスク回避意識の高まりもあり、家賃債務保証サービスに対する需要の高まりは継続しております。

このような状況のもと、当社グループは当年度より中期経営計画（2023年1月期～2025年1月期）をスタートいたしました。中期経営計画に基づく定量目標として、2025年1月期は売上高12,000百万円、営業利益1,900百万円、営業利益率15.8%の達成を目指してまいります。

デジタル化の進んでいない小規模の不動産管理会社向けに、空室期間の通電の開始・停止手続きを軽減するサービス「ラク電」をリリースいたしました。契約管理システム「CasaWEB」と管理会社が賃貸申込手続きなどの業務管理に利用している管理ソフトとの連携機能拡充を行うなど、管理会社の利便性と収益性の向上に取り組みました。

また、今後も大きく成長が見込める事業用物件向けの保証サービスとして、「テナント保証ライト」「テナント保証ワイド」をリリースいたしました。

自主管理家主向けには、大家さんの賃貸経営を支援するWEBツール「家主ダイレクトWEB」をリリースいたしました。これにより、保証申込や契約手続きをはじめ、家賃の送金明細の確認や変更・解約手続き、建物清掃管理の申込をWEB上で行うことが可能となります。

その結果、新規契約件数は、前年同期比3.7%増の62,089件となりました。なお、売上高を期間按分しているため、前期に代理店の採算性を見直したことによる契約件数の減少が影響して減収となっております。保有契約件数は、574,478件と前連結会計年度末に比べ8,279件増加いたしました。

養育費保証事業においては、養育費の未払い防止に向け自治体が対策を打ち出すなか、引き続き自治体へのアプローチ、オウンドメディア「ママスマ」の運営、積極的なセミナーの開催などにより、その認知度向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,101,282千円（前年同期比3.5%減）、営業利益は325,795千円（前年同期比38.8%減）、経常利益は388,907千円（前年同期比33.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,701千円（前年同期比71.8%減）となりました。

なお、のれん償却額144,017千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

※当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメントごとに記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて415,394千円増加し、13,322,287千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて601,204千円増加し、6,209,687千円となりました。これは主に、現金及び預金が563,889千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて185,809千円減少し、7,112,600千円となりました。これは主に、無形固定資産に含まれるのれんが255,082千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて734,647千円増加し、6,657,786千円となりました。これは主に、流動負債の契約負債（前連結会計年度末は前受金）が383,381千円、未払法人税等が156,626千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて319,252千円減少し、6,664,501千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により99,701千円増加した一方で、剰余金の配当により301,498千円減少したこと、また、自己株式を99,968千円取得したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ563,889千円増加し、2,980,064千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,065,930千円の収入となりました（前年同四半期は238,093千円の収入）。これは主に、税金等調整前四半期純利益276,888千円、のれん償却額144,017千円、契約負債の増加額383,381千円、預り金の増加額124,860千円等の増加要因があった一方、未収入金の増加額91,507千円、法人税等の支払額64,453千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、95,795千円の支出となりました（前年同四半期は508,022千円の支出）。これは主に、無形固定資産の取得による支出95,644千円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、406,245千円の支出となりました（前年同四半期は505,040千円の支出）。これは主に、自己株式の取得による支出100,218千円、配当金の支払額300,981千円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年3月10日に公表いたしました2023年1月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,174	2,980,064
売掛金	1,275,383	1,257,048
求償債権	3,909,847	3,868,779
未収入金	676,420	767,928
その他	156,469	162,791
貸倒引当金	△2,825,813	△2,826,923
流動資産合計	5,608,483	6,209,687
固定資産		
有形固定資産	67,398	57,000
無形固定資産		
のれん	3,179,643	2,924,561
その他	867,323	937,868
無形固定資産合計	4,046,966	3,862,429
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,408,009	2,446,847
その他	776,034	746,322
投資その他の資産合計	3,184,044	3,193,170
固定資産合計	7,298,409	7,112,600
資産合計	12,906,892	13,322,287
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,000	13,000
未払法人税等	85,877	242,503
前受金	4,466,657	—
契約負債	—	4,850,038
賞与引当金	130,095	153,180
債務保証損失引当金	122,708	125,561
その他	1,058,514	1,232,978
流動負債合計	5,875,851	6,617,261
固定負債		
長期借入金	45,000	39,000
その他	2,286	1,524
固定負債合計	47,286	40,524
負債合計	5,923,138	6,657,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,142	1,583,128
資本剰余金	1,582,142	1,583,128
利益剰余金	5,200,798	4,995,963
自己株式	△1,350,347	△1,439,203
株主資本合計	7,014,736	6,723,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,483	△61,015
その他の包括利益累計額合計	△33,483	△61,015
新株予約権	2,500	2,499
純資産合計	6,983,753	6,664,501
負債純資産合計	12,906,892	13,322,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	5,283,807	5,101,282
売上原価	2,244,934	2,215,714
売上総利益	3,038,873	2,885,568
販売費及び一般管理費	2,506,417	2,559,772
営業利益	532,455	325,795
営業外収益		
受取利息	21	31
受取配当金	3,426	3,835
償却債権取立益	40,230	52,846
補助金収入	3,300	4,033
受取保険金	10,000	—
その他	3,492	4,079
営業外収益合計	60,470	64,826
営業外費用		
支払利息	—	224
支払手数料	1,739	1,489
特別調査費用	4,512	—
営業外費用合計	6,252	1,714
経常利益	586,673	388,907
特別損失		
減損損失	—	112,018
特別損失合計	—	112,018
税金等調整前四半期純利益	586,673	276,888
法人税、住民税及び事業税	397,311	216,024
法人税等調整額	△164,759	△38,838
法人税等合計	232,551	177,186
四半期純利益	354,121	99,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,121	99,701

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	354,121	99,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,480	△27,532
その他の包括利益合計	41,480	△27,532
四半期包括利益	395,601	72,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,601	72,169

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	586,673	276,888
減価償却費	32,464	35,123
減損損失	—	112,018
のれん償却額	130,950	144,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,490	23,085
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	2,458	2,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	226,256	1,109
受取利息及び受取配当金	△3,447	△3,867
支払利息	—	224
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,837	18,335
求償債権の増減額 (△は増加)	△49,610	41,068
未払金の増減額 (△は減少)	△21,787	50,893
未収入金の増減額 (△は増加)	△327,462	△91,507
前受金の増減額 (△は減少)	109,902	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	383,381
預り金の増減額 (△は減少)	4,440	124,860
その他	15,640	8,810
小計	669,129	1,127,296
利息及び配当金の受取額	2,919	3,276
利息の支払額	—	△189
法人税等の支払額	△433,955	△64,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,093	1,065,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,854	△503
無形固定資産の取得による支出	△191,077	△95,644
投資有価証券の取得による支出	△314,385	—
保証金の差入による支出	△6	△320
保証金の戻入による収入	785	120
その他	516	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,022	△95,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△958	△762
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,969
自己株式の取得による支出	△200,432	△100,218
配当金の支払額	△302,409	△300,981
その他	△1,239	△1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505,040	△406,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△774,968	563,889
現金及び現金同等物の期首残高	3,177,530	2,416,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,402,561	2,980,064

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年3月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式125,600株の取得を行いました。また、2022年5月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式9,800株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が88,855千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,439,203千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額（△は減少）」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額（△は減少）」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。